

日本における最初の博士集団

— 明治20年代における学位取得者の特性 —

佐藤 広志

目次

1. はじめに
2. 最初の学位授与顛末(1)
— 候補者のプロフィール
3. 最初の学位授与顛末(2)
— 評議会における審議経過
4. 明治20年代の帝大教授陣と学位
5. 明治20年代の博士集団
6. おわりに

日本における最初の博士集団

— 明治20年代における学位取得者の特性 —

佐藤 広志*

1. はじめに

「末は博士か大臣か」という言葉がある。アカデミック・エリートの一指標たる博士号は、その実際の効能はともかく、近代日本における立身出世のひとつの究極のゴールと想定されていた。しかしながら、今日の状況を見るならば、博士号がアカデミック・キャリアの最終段階とは言わぬまでも、その後半で獲得されるべきものという印象がもたれるのは専ら人文・社会系の学問分野であって、理工系における博士号は、むしろアカデミック・キャリアの出発点で与えられる、研究者としての「資格要件」的なものとなっている。また医学における博士は医者職業上の威信や実利と結びついて独特のパターンを展開し、量的規模において他の種類の学位を圧倒している（天野1979, 中川1979, 佐藤1992）。

博士学位の獲得パターンについて分野間に見られる相違は、現在の大学教員の取得学位をながめれば歴然とする。例えば、大学職員録（廣潤社刊、平成4年度版）を見てみると、人文・社会系学部のスタッフはほとんどが「修士」であり（たまに「博士」が存在しても、その専攻が心理学・地理学・数学教育といったように理系的な性質のものである）、一方自然科学の教官は逆にほとんどが「博士」で、助手・講師クラスに「修士」が散見されるに過ぎないことがわかる。

山崎博敏は、人文・社会科学分野の博士号取得年齢について報告しているが、それによれば、多数派である論文博士の平均取得年齢が、ほとんどの専攻分野で40代後半から50代となっている（山崎1992）。なるほど人文・社会系に関する限り、「末は博士か……」という言い回しは妥当するように見える。

このような学位取得に関する文理の差はいつごろから、いかにして生じてきたのであろうか。そもそも学位制度の始まったときから、こうした差異があったのであろうか。本稿では、わが国における学位制度の黎明期である明治20年代を対象時期とし、博士号取得者の諸属性、とりわけ取得時の年齢に注目して、今日に連なる日本の学位制度がいかなる初期条件を与えられたのかについて、若干の考察を試みるものである。

2. 最初の学位授与顛末(1) — 候補者のプロフィール

日本における本格的な学位制度は明治20年の学位令施行をもって始まると考えることができる。この最初の学位令とともに、わが国初の「博士」が誕生するわけであるが、この辺の事情は寺崎昌男が既に詳しく紹介している（寺崎1975, 1992, 1993）。それによれば、最初の博士は、帝国大学評議会の議を経て「推薦」のかたちで授与されているのであるが、その審議過程は決して平坦ではなかった。『東京大学百年史』および寺崎の諸論稿にしたがって、わが国最初の学位授与顛末の要点を

* 広島大学 大学教育研究センター助手

整理しておくならば、以下のような具合になる。

明治20年5月21日、学位令（勅令第13号）公布

明治20年6月25日、学位令細則（文部省令第4号）公布。

明治21年3月19日、文部大臣森有礼が25名の博士候補者を評議会に諮問、評議会ではかかる25名中、11名を否決。

明治21年3月26日、否決された11名について評議会で再議。これに先立ち、森が学位令の趣旨について演説、評議会は先の11名中、3名のみ可決。

残る8名について森が候補者を新たに選出し、再度評議会に諮る。今度は8人全員可決。

明治21年5月7日、第1回学位授与式。

ただちに森は次の候補者25名を選定。

明治21年5月28日、評議会、今度は25名全員可決。

明治21年6月7日、第2回学位授与式。

かくして総勢50名の博士が誕生した。彼らは帝国大学の5つの分科大学（法・医・工・文・理）ごとに等しく10名ずつ選ばれている。このような定数性が存在するのは、博士集団が果たすべき役割として「大博士」の選出が想定されていたからである。博士より一段上の荣誉称号としての「大博士」は結局のところ誕生しなかったが、その選出にあたって各分科大学の間に不均衡を生ぜしめないための処置が定数性であった。したがって、この時期の博士は、ある満たされるべき絶対基準を参照したものというより、「数合わせの論理」で選出されていると言えるのであるが、特に最初の25名については、その審議経過が平坦でない分、興味をそそられる。

寺崎は、かかる評議会による博士候補者選定過程について「概していえば、幕末期から明治維新期に活躍した啓蒙的学術リーダーたちの時代が終わり、東京大学は新しい少壮専門学者たちによって担われようとしていた」と分析している（寺崎1992, 86頁）。つまり、評議会が否決したのは維新前後の啓蒙家という旧世代であり、博士となった者は「少壮専門学者」たる新世代であったというのである。寺崎はこれ以上の込み入った記述は控えているが、この点はもう少し詳しく述べる価値があると思われる。後で述べるように、最初の博士選出というドラマの登場人物たち（評議会メンバーや博士候補者たち、さらに森有礼自身も含めて）については、確かにある種の世代的グループ分けが可能である。それでは評議会メンバー全体として、「博士たるにふさわしい世代」という観念が果たしてあったのであろうか。あるいは「博士」たる要件は世代に還元されないものとして抽出可能であろうか。この点については、博士候補者としてリストアップされ、可決された候補者、否決された候補者、新しく候補者となったグループ等を相互に比較検討することで、ある程度まで考察することができる。

まず、森文部大臣によって推挙された最初の25名のうち、評議会による投票で問題なく可決された候補者を表1、否決された11名を表2、新たに差し替えられた候補者を表3に示す¹⁾。

表1と表2を見比べてみると、年齢の点で両者の間には歴然とした差があることがわかる。学位

授与を是とされた側は、ほとんどが30代であるのに対し、否決された側は40代から50代であって、全体としておよそ10年の開きがある。法学・工学・理学においては、この傾向が一人の例外もなく妥当する。医学の場合は、最初の候補者5名は全員認可されており、ここには40代の候補者が含まれている。また文学の場合は、こうした年齢差に関しては全くランダムであって、66歳の小中村清矩が初めから是認されている一方で、小中村より10歳若い西周や加藤弘之が選に漏れている。また、表3に示すように、森文部大臣が新たに選定した候補者8名は、評議会において全員可決されているグループであるが、一人の例外を除いて（文博の重野安繹）一気に若返っている。したがって、最終的に博士候補者として可決された者と否決された者との間には、一部例外はあるが、たしかに年齢による線引きが可能である。

年齢以外の要件については何か特徴があるだろうか。ここでは海外留学ないし洋行経験の有無と、帝国大学ないしその前身である東京大学（およびその他の前身校）での在職経験、さらには出身校について検討した²⁾。まず留学経験について見よう。表1から表3まで、都合33名の候補者のうち、留学経験がないのは、文学の小中村・島田・加藤・重野、理学の伊藤・荒井の6名であって、残りは皆、程度の差はあれ、留学ないし洋行を経験している。

留学年に注目するならば、表2の否決組は維新前の比較的古い時期に洋行を経験している者が多い。表1および表3に多く見られる明治3年の留学組は、大学南校ないし東校からの派遣留学生であり、明治8・9年組は文部省派遣の第一期・第二期の留学生である。また、明治12年の志田林三郎は工部大学校派遣留学生の最初のメンバーであった。したがって細かく見るならば、可決組が明治政

表1 明治21年3月19日博士候補者中、評議会により可決された者

	候補者氏名	年齢	留学年	大学在職	出身校
法学	鳩山 和夫	32	明治8	○	開成学校
	穂積 陳重	32	明治9	○	開成学校
医学	池田 謙斎	46	明治3	○	
	橋本 綱常	42	明治5	○	
	高木 兼寛	38	明治8		
	三宅 秀	39	文久3	○	
	大澤 謙二	36	明治3	○	大学東校
工学	古市 公威	34	明治8	○	開成学校
	志田林三郎	32	明治12	○	工部大学校
文学	小中村清矩	66		○	
	島田 重礼	49		○	昌平校
	外山 正一	39	明治3	○	開成所
理学	矢田部良吉	37	明治3	○	
	菊池 大麓	33	明治3	○	

『東京大学百年史 通史一』p.968の表を元に作成。

「年齢」は、明治21年時点での数え年。

「留学」は、明治21年前に海外留学ないし洋行経験のある者、渡辺実『近代日本海外留学生史 上・下』講談社、1977、1978および、石附実『近代日本の海外留学史』中公文庫、1992による。

「大学在職」は、帝国大学（前身校時代を含む）の教授職経験者（当時現職を含む）。

「出身校」について空欄は私塾等、帝国大学の前身校以外の場合を含む。

（表2、表3についても同様）

府の学術行政上、正規の留学組が多いのにたいして、否決組はそうでない者によって占められている³⁾。

幕末から明治の初頭にかけての海外留学については、留学生の人選の面で外国語能力等の評価が必ずしも徹底されておらず玉石混交の状態であった。留学生の質の面でのセレクションが強化されるのが、明治3年あたりからである。評議会側が留学時期を基準にして選考を行ったとは考えにくい。評議会なりのフェアな能力評価を行った結果、留学時期や派遣機関の点で学術上の能力に疑問符がうたれた場合があったとも考えられる。いずれにせよ、留学時期の問題は世代と密接に関連する問題である。言い替えれば、留学時期という変数は、そのみで独立の説明変数として扱うよりも、世代という変数に含まれる一要素と考えるべきであろう。

次に大学での在職経験について見よう。最初から適格とされた14名については内13名までが、東京大学ないし帝国大学で教授経験があるか、もしくは当時の教授スタッフであった。一方、否決された側については、大学での在職経験があるのは11名中6名となっている。但し、ここで「大学在職経験あり」とした者のうち、鶴田皓と箕作鱗祥は昌平學に端を発する「大学」で、西周は開成所で、田中芳男は蕃書調所に在職していたもので、同じく帝大の前身校といってもかなり初期の部類に属する。したがって、概して言えば、評議会全体の思惑として、現に大学教授である者と、ごく最近までその職に在った者が博士にふさわしいという観念があった可能性がある。

表2 明治21年3月19日博士候補者中、評議会により否決された者

		年齢	留学年	大学在職	備考
法学	細川潤次郎	55	明治4		明治42年7月24日、博士会推薦で授与
	鶴田 皓	55	明治5	○	司法官、明治21年4月11日没
	箕作 鱗祥	41	慶応3	○	3月26日の再議で可決
医学	なし				
工学	赤松 則良	46	文久2		軍人、陸軍兵学校で教授
	山尾 庸三	51	文久3		工部卿等歴任
	井上 勝	45	文久3		鉄道局長官
文学	西 周	58	文久2	○	元老院議員
	加藤 弘之	51		○	3月26日の再議で可決
理学	伊藤 圭介	85		○	3月26日の再議で可決
	荒井郁之助	52			軍人、のち中央气象台初代所長
	田中 芳男	49	慶応元	○	文部省

表3 明治21年3月26日の新候補者（全員可決）

		年齢	留学年	大学在職	出身校	備考
法学	田尻稲次郎	37	明治3	○	大学南校	
	菊池 武夫	33	明治8	○	開成学校	
医学	なし					
工学	松本荘一郎	39	明治3		大学南校	鉄道庁
	原口 要	37	明治8		開成学校	鉄道庁
	長谷川芳之助	32	明治8		大学南校	三菱、鉱山業
文学	重野 安繹	60		○	昌平校	
理学	長井 長義	42	明治3	○	大学東校	

しかし表3に目を転じるとこの点は微妙である。田尻稻次郎、菊池武夫、重野安繹、長井長義の4名は帝国大学ないし東京大学での教授経験があるのに対し、工学博士となった松本荘一郎と原口要は共に鉄道庁に勤務する技術官僚であったし、長谷川芳之助は三菱に入社して鉱山開発に従事しており、この3名については、当時大学で教鞭をとったという事実は確認できなかった。表3に見る「新候補者」は、森の演説の後で諮問された分であるから、評議会側でも何らかの妥協と譲歩を示したと考えられなくもない。ともあれ、最終的に確定した25名の候補者リストは、大学人という観点から一色に塗りつぶすことができないものであることは確かである。

最後に出身学校についてであるが、最終的に候補者となった25名中14名までが、大学南校・東校、開成学校といった帝大前身校の出身である。これに対し表2に示した否決組についてみれば、個人的に儒者や蘭医について学んだ者や、私塾出身の者ばかりである。しかしながら、この点もかなりの程度まで、世代に還元される問題であると思われる。

それでは、前述したような選考結果は、専ら世代的なものを理由としていたのであろうか。ここでは2通りの世代論が展開できる。一つは、評議会なりの能力評価基準があって、最初の25名の候補者については、その修学歴・留学歴に照らして、要件を満たさないと判断された者がたまたま50代中心のグループであったという解釈で、世代のもつ意味は二次的ないし消極的なものである。もうひとつは、評議会メンバーの発想の中に、博士の候補者としては30代が適当であるという、博士候補者としての適正年齢ないし適正世代の原則といったものが、理念としてあったのではないかという解釈で、世代のもつ意義を第一義的ないし積極的なものとして捉える。前者の世代論の可能性は、これまでの分析によってある程度支持されると思われる。後者についてはどうであろうか。節を改めて、この点を考察してみよう。

3. 最初の学位授与顛末(2) — 評議会における審議経過

最初の博士候補者として適当とされた者が、比較的若い世代から成っているとはいうものの、50代、60代あるいはそれ以上の候補者が少なからず存在する以上、年齢が決定的要件であったと断じることが躊躇せざるを得ない。表2に示すように、一度評議会で否決されながら、2回目の票決で返り咲いた伊藤圭介は、候補者中最高齢の85歳であった。こうした事例は、前節で提案したような世代論的発想にはそぐわないが、いかなる解釈が可能であろうか。

この点を考察するためには、2回目の評議会（候補者の再投票）に先だって森文部大臣が行った演説の中にヒントを求めることができる。森は学位令の趣旨について次のように語る。

「…博士ノ学位ヲ授与スル者ハ大学院ニ入り定規ノ試験ヲ経タル者ト右ニ同等以上ノ学力ヲ有スル者ト二種アリテ同等以上ノ学力ヲ有スルト思考スルモノノ内東京大学又ハ帝国大学ノ正則に拠リ学問ヲ為シタル者アリ外国大学ノ正科ヲ履践シタルモノアリ又ハ維新前本邦未タ学則ノ備ハラサル時代ニ在リテ昌平學及蕃書調所又私塾等ニ於テ修学シタルモノアリ、其学問ノ種類方法規則相異ナリト雖モ学力ニ於テハ何ゾ異ナル事アラン、況ンヤ学者ノ来歴ヲ閱ミスルニ古風ノ学者ト今日ノ正則学者トノ間ニ瞭然一界線ヲ画スルハ頗ル難事ニシテ之ヲ為ス能ハサルニ於テヤ。

加之維新前ヨリ学問を為シタル人ハ殊ニ尊重セサルヘカラス御大博士ノ学位ヲ授クルニハ其人ニ取りテ最大名誉ナリト思考セラルルノ方法ヲ以テ之ヲ授ケサルヘカラス故ニ先ツ博士ノ学位ヲ得タル後更ニ学問功績に依リテ大博士ニ選挙セラルルハ最大名誉ナルヘシ。前述ノ理由ナルヲ以テ此会議ニ付シタル人ノ中古風ノ学者ト今日ノ学者トヲ併セ選ビタリ…」（『東京大学五十年史』上冊，寺崎1975より引用）

この森の演説から、博士の要件として森が想定したものがいかなるものであるかが推察される。第一に、東京大学または帝国大学という正規のルートで修学した者，第二に、外国大学で修学した者，第三に、幕末維新期の諸々の教育機関で学問を修めた「中古風ノ学者」である。評議会の最初の票決が、「中古風ノ学者」を排除しているのは明かである。先に述べた伊藤圭介もこのタイプに属する維新前からの植物学者（本草学者）である。しかし評議会側が、こうした森の意向（新旧世代のバランスないし学問上，教育形式上の多様性の保持）を端から無視していたとも思われない。国学者の小中村，漢学者の島田重礼が最初から適とされていることからすれば，森の演説を待つまでもなく，評議会側にもそれなりのバランス感覚はあったのかもしれない。

但し，この解釈には、「中古風の学者」と「中古風＝前近代の学問」との読みかえがある。森の演説からすると，彼のいう「中古風の学者」とは，和漢の学者を必ずしも排除するものではないが，むしろ幕末期以降の私塾等インフォーマルな教育機関で学んだ者という意味の方が強い。それが直接指し示すのは，まさに評議会が否決したグループのことに他ならない。このように考えると，評議会側の対応は，学問の種類と世代のバランスという点で，森の構想を一部巧みに読みかえながら，次の2点で，大学側のイニシアチブを保持したと解釈できる。すなわち，博士の候補者として，(1)できるだけ若い世代を選定すること，(2)帝大の教授陣（前職者を含めて拡大解釈すれば大学人）を選ぶという2点である。森の演説を受けた後の新候補者のうち，文科大学で国史学の担当教授であった重野安繹（当時60歳）が可決されているのも，こうした評議会側の対応のひとつの現れと見る事ができよう。

ところで，こうした博士候補者選定を行った評議会メンバーとは，いかなる人たちであったのか（表4）。一見してわかるように，いずれも30代であり，9人中7人までが，森の示した最初の候補者リストに載っていた人物であり，彼らは互選によって最初の博士になっているのである（票決の際に自分自身への投票は棄権した者が多いが）。また残る2名もすぐ後の評議会で博士になっている。つまり評議官自身が博士候補者であり自ら草創期の博士になっているのである。

中山茂は次のように書いている。「博士号を出すのは，通例博士号所持者である。ところが誰も博士号を持っていないと，いつまで待っても無から有を生じないから，まずお手盛りで博士をつくらねばならない。博士号を持っていない教授達が博士論文を審査するのも妙だから，まず論文なしで推薦によって博士をつくっておかないと，事がはじまらないからである。そこで，文部省は最初の博士25名を推薦した。それには大学側はだいたい抵抗したらしいが，結局文部省に寄り切られた」（中山1992，8頁）

文部省とのやりとり云々については上記の通りである。評議官自身が自分達を互選した背景にも，中山の指摘する通り「とりあえず，審査する当の自分達は持っていた方がよからう」という程度の

表4 当時の評議官

		年齢	学位授与年月日
法学	木下 広次	37	明治21年6月
	鳩山 和夫	32	明治21年5月
医学	三宅 秀	39	明治21年5月
	大沢 謙二	36	明治21年5月
工学	古市 公威	34	明治21年5月
	辰野 金吾	33	明治21年6月
文学	外山 正一	39	明治21年5月
理学	菊池 大麓	33	明治21年5月
	矢田部良吉	37	明治21年6月

発想しかなかったのかもしれない。しかしこの点で文部省サイドと評議会サイドの発想が一致していたならば、評議会が最初の25名の候補者を全員承認して差し支えないとも思われる。しかしそうはならなかった。評議官同士の候補者互選の心理的背景はそれほど安易なものではなかったようである。

寺崎は、森が諮問した候補者を否決し「復活要求」もすべては認めなかった評議会の態度を「政治権力からのアカデミーの自立を促した」ものとして「評価」している(寺崎1992, 86頁)。これは全くその通りであろうと思われる。但し、それは、単に評議会側が森の示した候補者リストをそのまま承認しなかったことによるというよりも、評議会側がリストアップされていた評議会メンバー自身を互選し、自分達と同世代ないし同業者を選ぼうとしたことにあると言える。9名の評議官はいずれも30代であったが⁴⁾、自分達より上の世代を極力排除し、以後の大博士選出にせよ、博士候補者の審査にせよ、その主導権を自分達の世代が掌握すべきだという自負があったのではないか。そうした自負の根拠のひとつは、選良として欧米に派遣され修学してきた経験にあったのであろう。西洋学術の移入と日本の近代大学の確立を主務とする彼らにとって、学問を根拠とする栄誉称号は自分達大学人にこそふさわしいものであると考えたのではなかろうか。

ともあれこうして、わが国最初の博士25名が誕生した。それは、大博士選出を念頭において世代的・学問的に多岐にわたる人材をリストアップした森文部大臣＝文部省側と、自分たちと同世代の大学人に対象を限定しようとした評議会＝大学側との妥協の産物として構成された。一部高齢者が混在するとはいえ、30代を主流とする博士集団は「末は博士か大臣か」という言葉がもたらす通俗的なイメージよりは、かなり若いと言えるのではなかろうか。

4. 明治20年代の帝大教授陣と学位

さて前節で推察したように、評議官たちが同世代の同業者をこそ博士にふさわしいと考えていたとしたら、最初の選に漏れた他のスタッフも、まもなく博士号を獲得していくのであろうか。あるいは学位令施行後に帝大教授となった者についてはどうか。第1回の博士候補者選びが、一種の試行錯誤の過程であって、その結果、大学人と学位の結びつきに関するコンセンサスが形成されたと

仮定するなら、第2回以降の候補者選びの際には帝大スタッフが順次リストアップされていくはずである。明治31年の学位令改正によって総長推薦の仕組みが登場し、帝大教授を博士とする制度的基盤が確立されるが⁵⁾、それ以前の段階ではどうか。本節では、講座制導入の時期(明治26年)までの帝大スタッフについて、その学位授与状況を概観しておこう⁶⁾。

学位令施行直後、第1回学位授与式が行われた明治21年5月時点の帝国大学各分科大学の教授陣(邦人スタッフ)は表5の通りである。5つの分科大学全体を見渡してすぐ気づかれるのは、スタッ

表5 明治21年5月時点の帝大スタッフ(○印は評議官)

		年齢	学位授与年月				年齢	学位授与年月
法科	○ 木下 広次	37	明治21年6月	文科	小中村清矩	66	明治21年5月	
	富井 政章	29	明治21年6月		島田 重礼	49	明治21年5月	
	○ 鳩山 和夫	32	明治21年5月		内藤 耻曳	61		
	和田垣謙三	28	明治24年8月		神田 乃武	31		
	末岡 精一	33	明治24年8月		物集 高見	40	明治32年3月	
					○ 外山 正一	39	明治21年5月	
医科	○ 三宅 秀	39	明治21年5月	理科	○ 菊池 大麓	33	明治21年5月	
	田口 和美	48	明治21年6月		○ 矢田部良吉	37	明治21年5月	
	○ 大沢 謙二	36	明治21年5月		山川健次郎	34	明治21年6月	
	宇野 朗	37	明治24年8月		桜井 錠二	33	明治21年6月	
	佐々木政吉	31	明治21年6月		箕作 佳吉	30	明治21年6月	
	緒方 正規	34	明治21年6月		寺尾 寿	32	明治21年6月	
	小金井良精	30	明治21年6月		和田維四郎			
	高橋順太郎	32	明治24年8月		原田 豊吉	27	明治24年8月	
	榊 倅	29	明治24年8月		小藤文次郎	?	明治21年6月	
	三浦 守治	31	明治24年8月		飯島 魁	27	明治24年8月	
	下山順一郎	35	明治32年3月		関谷 清景	34	明治24年8月	
	丹波 敬三	34	明治32年3月		藤沢利喜太郎	27	明治24年8月	
	青山 胤道	29	明治24年8月					
	佐藤 三吉	30	明治24年8月					
	工科	志田林三郎	32		明治21年5月			
高松 豊吉		35	明治21年6月					
巖谷立太郎		31	明治21年6月					
渡辺 渡		31	明治24年8月					
三好晋六郎		31	明治24年8月					
○ 辰野 金吾		33	明治21年6月					
谷口 直貞		?	明治21年6月					
○ 古市 公威		34	明治21年5月					
白石 直治		30	明治24年8月					
中沢 岩太		30	明治24年8月					
天野富太郎		32						
若山 鉉吉		32						
宮原 二郎		29	明治32年3月					

・「年齢」は明治21年時点のもの。

・天野郁夫『日本のアカデミック・プロフェッション』(大学研究ノート第30号), 1977を元に作成(表6も同様)。

フの全体的な若さである。明治21年当時、文科大学における和漢文学者を除けば、ほぼ全員が20代から30代である。仮に、これら帝大スタッフが博士候補者の母胎だったとするならば、博士の年齢は当然30代に集中したであろう。帝国大学発足当初のスタッフは、洋行帰りの若手教員とお雇い外国人、それに若干の国文学・漢文学教授から成っていたから、邦人スタッフの中から各分科大学ごとに均等に候補者を選出するとすれば、評議会側の最初の票決のような「30代中心プラス数名の年長者」という構成は至極当然である。

そして実際、これら30代邦人スタッフの大部分は明治24年までに博士になっている。しかし同時に、全員が学位を得ているわけでもない。学位令施行後に教授になった者については表6に示しているが、こちらも同様に、大半は着任後まもなく学位を授与されているが、やはり全員がもらっているわけではない。この「学位なし」の教授連について、若干考察を加えておこう。

明治20年の学位令の下では、文部大臣の判断によって候補者を評議会に諮問するのが唯一の方式ではない。学位令細則第4条によれば、逆に学位を文部大臣に申請することができた⁷⁾。したがって、文部大臣の推薦を得られなかった教授連の中には、自ら学位を申請した者としなかった者と両タイプがあったと考えられる。先に引用した中山の言葉を借りれば、後に学位制度が定着したときに「学位をもっていない教授が学位審査をするのはおかしいから」という理由で、大抵の教授は学位を申請したが、個人的にその必要を感じなかったスタッフがいたのではないか。例えば、法科大学の斯波惇六郎は、ここに挙げた法科教授連のなかで唯一「学位なし」だが、表6に示すとおり明治22年には帝大を去っており、学位審査に携わることはなかったと考えられる⁸⁾。

そのほか文科大学では内藤耻曳、神田乃武、田中稻城、日高真実らが「学位なし」である。内藤は明治24年に帝大を退職しているから(当時64歳)、法科の斯波と同じように学位審査に関わることはなかったであろう。残る3人は明治26年、講座制導入時に帝大を去っている。このうち神田はこの後東京高等商業学校に転任し、その後半生を専ら英語教育の普及に捧げている。転任時に30代半ばであったから、年齢的に言えば当時の博士の平均年齢に近いが、結局学位は得ていない。日高も、帝大を去ったのは30歳になるかならないかという時期であったが、その後まもなく病没している。彼らの場合も、学位に対する考え方がいかなるものであったかを知るすべはないが、自ら学位を申請する必要を感じなかったか、もしくはそのタイミングを失っていたのかもしれない。

工科のスタッフには「学位なし」が比較的多いが、彼らにはある共通点がある。彼らはいずれも陸軍省ないし海軍省の技師で帝大教授は兼務であった。これら軍関係の兼担教授で学位を受けているのは、宮原二郎(表5)と石藤豊太(表6)であるが、いずれも明治32年、学位令改正直後に工学博士会から推薦を受けての受領であった。こうした軍関係の兼任教授もまた、講座制導入の段階で帝大を去っている。そしておそらく彼ら自身、学位は特に必要なしと考えていたと思われる。なぜなら、それ以前の例を見ると、軍関係者が博士候補から必ずしも排除されていたわけではないので、仮に彼らが学位を申請していたとしたら受理されていた公算が大きい⁹⁾。また、博士会推薦による受領者である宮原・石藤の場合について考えれば、本人の意志とは関わりなく授与されていると推察されるからである¹⁰⁾。軍関係者には軍功による独自の称号体系があったであろうし、敢えて学位称号をつけ加える必要はないと考えられていたのかもしれない。

表6 明治21年5月以降の帝大スタッフ（講座制施行前後の時期まで）

	学位授与年月（年齢）	在職期間	
法科	斯波惇六郎	明治21年6月～明治22年7月	
	宮崎道三郎	明治24年8月（？）	明治21年10月～
	穂積 八束	明治24年8月（31）	明治22年3月～
	梅 謙次郎	明治24年8月（31）	明治23年8月～
	金井 延	明治24年8月（26）	明治23年11月～
	土方 寧	明治24年8月（32）	明治24年5月～
	寺尾 亨	明治32年3月（41）	明治24年9月～
医科	浜田 玄達	明治24年8月（36）	明治21年9月～
	片山 国嘉	明治24年8月（36）	明治21年11月～
	河本重次郎	明治24年8月（32）	明治22年6月～
	弘田 長	明治24年8月（32）	明治22年12月～
	隈川 宗雄	明治24年8月（32）	明治24年4月～
	村田謙次郎	明治24年8月（28）	明治24年4月～明治25年6月
	長井 長義	明治21年5月（42）	明治26年10月～
山極勝三郎	明治28年11月（32）	明治27年～	
工科	小島 憲之		明治21年10月～明治26年9月
	野呂 景義	明治24年8月（33）	明治22年4月～
	真野 文二	明治24年8月（29）	明治22年10月～
	鶴田 正徳		明治22年11月～明治23年2月
	秋元 盛之		明治23年4月～明治26年9月
	石藤 豊太		明治23年10月～明治26年9月
	田辺 朔郎	明治24年8月（？）	明治23年10月～
	清水 濟	明治24年8月（33）	明治24年2月～明治26年8月
	中野 初子	明治32年3月（40）	明治24年9月～
文科	木村 正辞	明治34年 月（74）	明治24年9月～明治26年9月
	重野 安釋	明治21年5月（60）	明治21年11月～明治24年3月
	久米 邦武	明治42年7月（70）	明治21年10月～明治25年3月
	星野 恒	明治24年8月（52）	明治21年10月～
	田中 稻城		明治23年3月～明治26年9月
	元良勇次郎	明治24年8月（32）	明治23年10月～
	井上哲次郎	明治24年8月（35）	明治23年10月～
	坪井九馬三	明治24年8月（35）	明治24年11月～
	日高 真実		明治25年3月～明治26年9月
	中島 力造	明治32年3月（41）	明治25年8月～
	栗田 寛	明治32年1月（63）	明治25年10月～
	黒川 真頼	明治21年6月（58）	明治26年9月～
	竹添進一郎	大正3年7月（72）	明治26年10月～
上田 万年	明治32年7月（32）	明治27年7月～	
理科	横山又次郎	明治24年8月（31）	明治22年11月～
	松村 任三	明治24年8月（35）	明治23年9月～
	田中館愛橘	明治24年8月（34）	明治24年7月～
	坪井正五郎	明治32年3月（36）	明治25年10月～
	平山 信	明治32年3月（31）	明治27年～

「年齢」は学位授与時のもの。

結局、以上のような「学位なし」の帝大スタッフは講座制スタート時には帝大を去っているのだから、当初からの教授連は、結果的に、いずれの時期にか学位を取得した者ばかりとなった。思うにこうした過程を通して、帝大教授イコール博士の通念が半ば既成事実化していったのではないか。そしてこのことが明治31年の学位令改正につながっていったのではないか。講座制スタート時、まだ若干のスタッフは「学位なし」であったが、彼らが「総長推薦博士」の第一号となっていくのである。

5. 明治20年代の博士集団

帝国大学評議会の審議を経て学位を授与するという「評議会推薦」形式は、明治31年に学位令が改正されるまで、学位授与の主要なスタイルであり続ける。学位令の第一条項であった「大学院終了者」はほんの数名しか出ていない。本節では、明治20年学位令による博士集団を時期的に区分しながら、この最初の博士集団が以後の学位授与状況にいかなる影響を与えたかを推論してみよう。

最初の25名（ここでは仮に第1期グループと呼ぼう）については、2節に示した通りである。前述したように、続いて明治21年6月7日に第2回の授与式があり、1回目と同様に5つの分科大学ごとに5名ずつが推薦され、合計25名の博士が追加された(第2期)。今回は文部省側の意向がそのまま通ったようである。もっとも、今度は、文部省側の歩み寄りがあったかもしれない。というのは、第2期の25名は、第1期の最終的な25名と、世代的にもキャリア的にも似通っているからである。第2期グループのうち、生年が明かでない2名を除く23名の平均年齢は37.1歳（この中には50代後半の文博が3名含まれている）、明治21年前後の職歴を見ると、帝大の現職教官17名、東京大学時代の在職者3名（佐藤進＝医博；東大医学部講師兼医院長、川田剛＝文博；川田夔江。当時宮内省、中村正直＝文博；中村敬宇）、司法官僚3名（井上正一、熊野敏三、岡村輝彦。いずれも法博）、鉄道技師1名（平井晴二郎＝工博）、その他1名（末松謙澄＝文博、当時東京日日新聞在勤）となっている。すなわち、第1期と同様、第2期グループの特徴としては、第一に、50代・60代の国学者ないし漢学者を含みつつ、30代が中心になっていること、第二に、帝大教授を中心に、各官庁ないし在野で活躍中の人物を若干含んでいることである。

第3回の学位授与は明治24年8月24日の日付で行われている(第3期グループ)。今回は一度に69名が新たに博士となっているが、それまでの50名と基本的にはよく似た構成になっている。すなわち、平均年齢34.1歳（生年不詳者5名を除く）、最高齢が52歳の星野恒（文博。国語・国文学・国史学担当の帝大教授）で、50歳を越える受領者は今回彼一人である。年齢的には、第1期・第2期グループよりもさらに若返っている。またキャリアについて見ると、やはり現職の帝大スタッフを中心に、元大学教員経験者および司法官僚・軍医、技師等から成る。鉄道・土木技師等の工学博士が前回、前々回より比較的多いのが特徴である。

これ以後明治31年までは、年に1～2名程度が学位を得ているに過ぎず、一度にまとめて学位を授与するという方式は明治24年が最後となる。また、明治21年の2度の選考では各分科大学5名ずつという「定数性」が守られているが、明治24年の場合にはこの傾向は見られない（69名の内訳は法学8、医学20、工学21、文学4、理学16）。本来、定数性は博士選定のためのものであったか

ら、この数字は大博士の制度がもはや省みられなくなったことを意味する。明治25年以降、学位制度が変わる明治31年までの21名(第4期)については、その平均年齢は第3期よりもさらに若く31.1歳(生年不詳者1名¹⁾を除く)、最年長でも38歳(井上円了=文博)で、世代的な同質性がさらに強まっている。

ここで、明治20年学位令による博士集団を学位取得時の年齢についてまとめると、表7のような結果になる。これを見ると、この時期の博士の平均年齢が低下していつているのがわかる。第1期・第2期において平均年齢が比較的高いのは、世代的な多様性を意図的に盛り込んだからであり、第3期・第4期になって平均年齢が下がるのは、逆に高齢者がいなくなるからである。そもそも、この時期の主要な博士候補者たる帝大教授や司法・技術官僚群は若い世代で担われていたのである。

ところで、学位授与状況に見られる文理の差であるが、明治20年代の博士の平均年齢を分野別に見ておくと、表8のようになる。一見してわかるように、文学のみが1世代分高い。これはここまで述べてきたように、和漢の旧世代学者がこのカテゴリーに含まれているからである。すなわち、文学博士だけは、世代の異なる2つのグループからなっている分、平均年齢が高くなるわけである。

しかしこうしたことから、各学問領域の博士のイメージが形成されてくるとしたら、現代における学位取得時期の文理の差は、学位制度の始まったときから、その可能性を包蔵していたと言えそうである。学位取得の難易度が学問領域によって異なるということがよく言われるが、それは学位にたいする要求水準が相互に異なるという意味である。この要求水準を形成するのは、学問の内的論理もさることながら、それまでの学問スタイルないし学者像の伝統といったものが強く効いていると思われる。博士号への要求水準に関するコンセンサスに心理的に影響を及ぼすものとして、伝統的な博士のイメージがあったとするなら、文学博士に見られる古老の大学者と、理学や医学に見られる若手教授との違いは歴然としている。そしてこうした博士像の違いが、翻って、学位にたいする要求水準を決定する効果をもっていたのではないか。前述したように、第4期(明治25~31年)に授与された学位は専ら理博・医博であった。表面的に観察すれば、学位のとりやすさという点で、早くも理・医が先行しているのである。

表7 明治20年学位令による学位受領者の年齢構成(時期別)

	第1期	第2期	第3期	第4期
総数	25	25	69	22
有効数	25	23	64	21
平均年齢	41.8	37.1	34.1	31.1
最年長	85	58	52	38

第1期：明治21年5月7日 第2期：明治21年6月7日
 第3期：明治24年8月24日 第4期：明治25年~31年
 「有効数」は、出生年が確定していて、年齢が計算可能なもの

表8 明治20年学位令による学位受領者の年齢構成(分野別)

	法学	医学	工学	文学	理学
総数	19	36	31	15	35
有効数	18	35	28	15	32
平均年齢	33.3	35.1	34.2	46.4	34.0
最年長	41	48	39	66	85

「有効数」は、出生年が確定していて、年齢が計算可能なもの

6. まとめ

わが国の最初の博士集団は、一部古老の文学者を含みながらも、30代を中心とした洋行帰りの大学人、技術官僚等からなる比較的若い集団であった。また、特に大学教授の大部分が博士となっているが、文科大学で国文学・漢文学を教えた教授連が、博士集団としては、世代的に異質なグループとなった。そして、各分科大学で教鞭をとる彼ら自らが、それぞれのディシプリンで博士のイメージの元となり、学位取得時期に関する文理の差を形成する一要因となった。これが、本論で行った分析から抽出したい仮説である。こうした博士のイメージは、明治31年以後の推薦制の導入によって強化されたのではないかと思われるのであるが、この点は次回の課題としたい。

<注>

1. 学位取得者に関する情報は『日本博士録 第1巻 明治21年～昭和30年』『帝国大学大観 昭和十四年』を基礎資料とし、適宜、自伝、人名事典等によって補った。その他の人物情報（大学在職、留学経験、職歴等）も同様に各種人名事典を参照した。
2. この他、出身地、族籍、個人的確執、政治的駆け引き等についても何らかの特色が想定されるが、分析に十分な資料がないので割愛した。
3. 海外留学に関する情報および知見は、渡辺1977/1978、石附1992を参照した。
4. 当時、文部大臣森有礼自身、40歳になったばかりである（ちなみに当時の帝大総長渡辺洪基が39歳）。したがって、彼自身、評議官たちと世代を同じくしており、文部官僚としての森の心情は、むしろ評議官たちに近かったのではないかと想像してみることはできる。
5. この点は岩田1992を参照。
6. 本節は、天野1977による各分科大学の教授リストを基にした。
7. 梶田1986は、医学博士の事例を紹介している。それによればおおよそ以下のようなプロセスを辿っている。まず、本人の出願により、文部大臣から帝大総長へ、評議会での審議を要請すると、総長は医科大学教授会に適否を審議させ、適当と認定されるとその結果が再び総長へ具申され、評議会の議決を経た後、文部大臣から授与する、という具合になっている。要するに実質的な審査は分科大学の教授会が行っている。
8. 「大学院学生学位試験規定」ができるのが明治25年のことである（『東京大学百年史 通史一』950頁）。
9. 例えば医学関係で言えば、陸軍軍医との兼任で東京大学医学部の教授をつとめていた橋本綱常・緒方維準・足立寛は医博を授与されている。ところが、同時期同じ兼勤状態にあった永松東海は授与されていない。この差異がどこから生じているのか、学問的業績によるものなのか、何らかの駆け引きによるものなのかは定かでない。また表6において、下山順一郎と丹波敬三は明治32年総長推薦による受領であるが、2人とも陸軍薬剤官との兼任であった。彼らの学位受領がこの時期まで遅れたのは、やはり彼らが学位を欲しなかったためなのか、大学側に何らかの線引

- きの意識があったのかはわからない。しかしいずれにしても興味をそそられる点である。
10. これよりずっと後、明治44年のことになるが、夏目漱石が文学博士会の推薦を受けてこれを辞退した事件が当時の世相を賑わせている（天野1979、および夏目鏡子1966、254-261頁等参照）。漱石自身は学位を固辞しているが、博士録のリストにはちゃんと夏目金之助の名が載っている。
11. 岸上謙吉(理博)。理科大学の卒業が明治22年であることから推察すれば、年齢的に極端なはずれ値にはなっていないと思われる。

<参考文献>

- 天野 郁夫『日本のアカデミック・プロフェッション——帝国大学における教授集団の形成と講座制——』大学研究ノート第30号、1977。
- 天野 郁夫「学位制度の変遷」天城勲編『エリートの大学・大衆の大学』サイマル出版会、1979、194-208頁。
- 石附 実『近代日本の海外留学史』中公文庫、1992。
- 岩田 弘三「戦前期における学位の性格——帝大教授に到るキャリア上の位置付け」『大学研究』第9号、筑波大学大学研究センター、1992、157-185頁。
- 梶田 明宏「学位に関する統計」『東京大学史紀要』第5号、1986、24頁。
- 佐藤 広志「わが国戦前の学位制度の変遷に伴う学位授与状況の変化」『名古屋大学教育学部紀要』第38巻、1992、257-270頁。
- 寺崎 昌男「帝国大学における最初の学位授与顛末」『大学史研究通信』第9号、1975、27-30頁。
- 寺崎 昌男「学位——どう変わってきたか」『プロムナード東京大学史』東京大学出版会、1992、78-95頁。
- 寺崎 昌男「日本の学位制度をふりかえる」『大学基準協会会報』第70号、1993、17-29頁。
- 中川 米造「医者と博士」天城勲編『エリートの大学・大衆の大学』サイマル出版会、1979、235-242頁。
- 中山 茂『帝国大学の誕生』中公新書、1978。
- 中山 茂「学位の歴史的考察——日本編——」『IDE現代の高等教育』No.326、1991年7月号、6-12頁。
- 夏目 鏡子『漱石の思い出』角川文庫、1966。
- 山崎 博敏「人文社会科学分野における博士号の取得年齢」『IDE現代の高等教育』No.340、1992年11月号、55-57頁。
- 渡辺 実『近代日本海外留学生史 上・下』講談社、1977/1978。

The Initial Group of Doctoral Degree Holders in Japan: Their Profiles

Hiroshi SATO*

The initial group of doctoral degree holders in Japan were created in the mid 1880s, consisting of relatively younger academic men and technological bureaucrats, who had studied in Europe or America to contribute to development or westernization of their own country, and contained a few senior scholars who had been studying Japanese or oriental classical literature since pre-Meiji Restroration. As for their age, therefore, the former were almost in the thirties, the latter in the sixties.

From the perspective of academics, almost all the faculty members of the Imperial university (Tokyo Teikoku Daigaku) in this period had been awarded doctoral degrees. They were also relatively young, most of them being in the thirties. However, in the department of literature, there were also older professors teaching Japanese or oriental literary issues, who were mainly in the sixties.

Therefore, it is one of the main hypotheses of this article that this type of age differentiation among Ph.D. holders has generated the current trend in Ph.D. attainment age in Japan. The profiles of the university professors themselves in this initial stage, whose role were to judge the qualification of Ph.D. candidates, had come to be a kind of a doctor's image in each discipline. Such an image had contributed to the requirements, the extent, and the difficulty for Ph.D. attainment.

* Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University

